

第2次ふるさと龍ヶ崎戦略プラン 進行管理シート

令和2年度

戦略	5	持続可能な行財政運営～将来につながる基盤づくり～					
目標	13	健全で効率的な行財政運営の推進					
施策	1	人員の確保と人材育成の強化					
事業名	人材育成・職員資質の向上						
担当課	人事課						
事業の概要・目的	人材育成基本計画により進行管理を行いながら、計画の着実な実行を目指し、リーダーシップ研修の実施や職員研修の受講機会の拡大を図ります。						
関連計画等での位置付け							
活動実績及び成果	<p>(1)令和元年度に引き続き、採用試験に公務員試験対策が不要である「総合能力試験(SPI3)」を導入し、民間企業等への就職活動されている方にも受験しやすい環境を整えた。また、採用試験の申込方法について、従来の紙による申し込みから、インターネット申し込みによる電子申請に変更し、より受験しやすい環境を整えた。</p> <p>(2)令和元年度に引き続き、「早稲田マニフェスト研究所人材マネジメント部会」に研修生として3名の職員を派遣し、緊急事態に効果的に対応できる組織について研究し、研究の成果として「強みを生かした組織づくり」について、市長・副市長・教育長に提言した。 また、部会に参加した県内市町村の研修生で自主研究会を立ち上げ、他自治体の情報を収集するとともに、交流を図った。</p> <p>(3)管理職による職場環境づくり研修を実施し、所属職員のモチベーション向上、ワーク・ライフ・バランスの推進への意識改革を行った。</p> <p>(4)「自分の強みを仕事に活かす、セルフマネジメント研修」を実施し、自分の強みを知り、自分がどのようなアプローチを取ると効果的に働けるのか、また、自身の能力を向上させる方法及び自身の強みを客観的に理解し、自信に繋げることでメンタルダウンの防止を図った。</p> <p>(5)地域の実情や時代に応じた専門知識や課題解決能力を有する人材を育成することを目的に、第3次人材育成基本計画を策定し、「目指すべき職員像」、「職員に求められる意識・能力・役割」を示し、「人材育成への取り組み」を整備した。</p>						
コスト情報	費目/年度	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	
	総額(円)	8,133,533	8,472,925	7,556,579	5,939,312	0	
	事業費	5,460,549	5,480,194	4,472,129	3,111,710	0	
	人件費	2,672,984	2,992,731	3,084,450	2,827,602	0	
	市民1人あたりの費用 (R02.10/1常住人口)	76,218	105	110	98	78	0
	財源内訳(円)						
	国支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
その他(受益者負担など)	24,999	47,400	32,794	0	0		
一般財源	8,108,534	8,425,525	7,523,785	5,939,312	0		
事業評価	評価項目	評価基準	チェック ※当てはまる事項に■	判断理由等			
	必要性	・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	■ 妥当である □ 概ね妥当である □ 妥当でない	限られた人員でいかに組織パフォーマンスの維持・向上を図り、効率よく行政を運営していくかが求められている中、人材育成及び職員資質の向上のため、職員研修の必要性は高い。			
	有効性	・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか ・活動内容は有効なものとなっているか	□ 有効である ■ 概ね有効である □ 有効でない	研修の効果については、その有効性がすぐに結果として結び付かない部分もあることから、経過を見ながら、見直しや考え方の修正を行っていく。			
	効率性	・民間委託等の導入や関連する事業との統合等により、コスト削減は可能か ・人件費削減は可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担等を見直す必要があるか	■ 現行どおり □ 見直し	書籍購入等により、研修に充てるコストを抑制することは可能であるが、講義を聞いて考え、その場で疑問等に関心を持てることのできることを考えれば、現状を継続させることを推奨したい。			
今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 廃止						
今後の方向性	今後においても、優秀な人材の確保に係る採用試験の方法や人材育成のための研修、また、働き方改革においては、これからの自治体運営を行う上で必要不可欠であることから、その方策や手法について、先進自治体などの事例を参考とし、引き続き取組を進めていく。						

第2次ふるさと龍ヶ崎戦略プラン 進行管理シート

令和2年度

戦略	5	持続可能な行財政運営～将来につながる基盤づくり～				
目標	13	健全で効率的な行財政運営の推進				
施策	1	人員の確保と人材育成の強化				
事業名	働き方改革の推進					
担当課	人事課					
事業の概要・目的	長時間労働の是正など、職員のワーク・ライフ・バランスを実現することで、職員一人ひとりが、高いモチベーションを持って働くことができる職場環境をつくるとともに、業務効率化による市民サービスの更なる向上を図ります。					
関連計画等での位置付け						
活動実績及び成果	<p>(1) 推進の指針の策定 現状と課題を把握し、『第4期龍ヶ崎市特定事業主行動計画』のなかに働き方改革を実現するための組織目標、取組内容、進行管理方法を記載した。 ・働き方改革にかかるヒアリング(6課に実施)7/21、28、29 ・副部長会議(各部の課題についてヒアリング、骨子、案について付議)9/23、10/21 ・特定事業主行動計画の推進委員会(骨子、案について付議)10/7、11/2 ・庁議(案について付議)11/16 また、管理職による職場環境づくり研修を実施した。 ・講義「そうだったのか、働き方改革」 講師 井手 聡太郎氏(茨城働き方改革推進支援センター) 10/13開催 当日参加 管理職122名(不参加の管理職は動画視聴) 研修後のアンケートにおいて「理解できた(よく理解できた、ある程度理解できた)」と回答した割合 80.0%</p> <p>(2) 時間外勤務実績の把握と情報提供 時間外勤務時間数の上限に留意するとともに、時間外勤務を行う職員の偏りを防ぐために時間外勤務実績を把握し、情報提供を行った。</p> <p>(3) 時間外勤務削減に向けた事務改善の検討 税務課と人事課において、RPAの実証実験を行った結果、業務削減効果が認められた。</p> <p>(4) 産業医・産業保健師との連携 ストレスチェック結果を安全衛生委員会で分析するとともに、高ストレスと判定された職員に対し、産業医の面接指導を行った(面接した職員1名)。</p>					
コスト情報	費目/年度	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年
	総額(円)	0	0	0	2,750,790	0
	事業費	0	0	0	381,718	0
	人件費	0	0	0	2,369,072	0
	市民1人あたりの費用 (R02.10/1常住人口)	76,218	0	0	36	0
	財源内訳(円)					
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
起債	0	0	0	0	0	
その他(受益者負担など)	0	0	0	0	0	
一般財源	0	0	0	2,750,790	0	
事業評価	評価項目	評価基準	チェック ※当てはまる事項に ■	判断理由等		
	必要性	・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	■ 妥当である □ 概ね妥当である □ 妥当でない	育児や介護により時間的制約を抱える職員が今後ますます増えると考えられることから、働き方改革の取組は必要である。		
	有効性	・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか ・活動内容は有効なものとなっているか	■ 有効である □ 概ね有効である □ 有効でない	働き方改革推進の指針を作成したことで、今後、計画的に働き方改革について取り組むことができる。		
	効率性	・民間委託等の導入や関連する事業との統合等により、コスト削減は可能か ・人件費削減は可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担等を見直す必要があるか	■ 現行どおり □ 見直し	全ての職員が活躍できる職場づくりを行うことで、職員のやる気がさらに向上し、パフォーマンスが向上することが見込まれる。 研修は、茨城働き方改革推進支援センターの支援を受け無償で行ったが、理解度が高い研修となった。		
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 継続 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 廃止					
今後の方向性	今後、働き方改革を実現するために『第4期龍ヶ崎市特定事業主行動計画』についてアクションプランを策定し、具体的な取組内容を定め、推進していく。また、RPAについては、今年度の実証実験により業務削減効果が認められたため、今後より多くの事業で導入し、効率化を図る。					

第2次ふるさと龍ヶ崎戦略プラン 進行管理シート

令和2年度

戦略	5	持続可能な行財政運営～将来につながる基盤づくり～					
目標	13	健全で効率的な行財政運営の推進					
施策	2	健全な財政運営の推進					
事業名	第2次中期財政計画の推進						
担当課	財政課						
事業の概要・目的	中期財政計画に定める財政力強化の取組を推進し、財政力の向上を図ります。						
関連計画等での位置付け							
活動実績及び成果	<p>(1) 中期財政計画に掲げる収支改善目標の達成が見込まれる予算案の編成 新型コロナウイルス感染拡大の収束が見通せない状況の中、収支改善目標の達成のための取組よりも優先して、直面する課題に対応した予算編成を行うこととなった。 令和3年度予算要求においては、新型コロナウイルス感染症の影響により市税等の歳入環境が悪化し、大幅な財源不足が想定されたことから、前年度に引き続き一般行政経費の部単位での枠配分(前年度比2.5%縮減)を実施した。また、事務・事業の見直しについても、今後の財政収支見通しやコロナ禍による社会経済情勢の変化を見据えた予算編成を行い、持続可能な財政運営に努めた。</p> <p>(2) 貸借地、遊休市有財産の見直し及び広告収入の確保 賃借している公共施設用地等の購入及び返却の方向性については、将来に渡って引き続き利用する土地がほとんどであり返却は難しいと判断。購入費用についても莫大となり、今後も引き続き検討課題とする。 市有地の公売は、緑町140番1などの売却を実施した。土地売却収入は、総額で978万円となっている。今後については、令和3年1月6日の公共施設マネジメント戦略会議で承認を得た白羽4丁目4番1の一部の土地を令和3年度の売却予定事業とし引き続き歳入確保に努める。</p>						
コスト情報	費目/年度	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	
	総額(円)	1,221,936	1,227,787	4,885,311	2,916,815	0	
	事業費	0	0	2,340,640	394,900	0	
	人件費	1,221,936	1,227,787	2,544,671	2,521,915	0	
	市民1人あたりの費用 (R02.10/1常住人口)	76,218	16	16	64	38	0
	財源内訳(円)						
	国支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
その他(受益者負担など)	0	0	0	0	0		
一般財源	1,221,936	1,227,787	4,885,311	2,916,815	0		
事業評価	評価項目	評価基準	チェック ※当てはまる事項に ■	判断理由等			
	必要性	・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	■ 妥当である □ 概ね妥当である □ 妥当でない	戦略プランの着実な実行のための財源を担保することはもとより、健全な財政運営に関する取組を推進し、市民福祉の増進に資するものである。			
	有効性	・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか ・活動内容は有効なものとなっているか	□ 有効である ■ 概ね有効である □ 有効でない	新型コロナウイルス感染症による社会経済情勢の変化により、計画策定時の収支改善目標の達成は困難であるが、これまでの取組を継続しながら財政力強化に努める。			
	効率性	・民間委託等の導入や関連する事業との統合等により、コスト削減は可能か ・人件費削減は可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担等を見直す必要があるか	■ 現行どおり □ 見直し	担当する職員の人件費のみで実施している。			
今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 廃止						
	新型コロナウイルス感染症による影響を考慮した行財政運営に努め、これまでと同様に歳出削減の取組(人件費抑制・長期債務残高抑制等)及び歳入確保の取組(自主財源と受益者負担等の公平性確保・基金残高確保等)を推進していく必要がある。						

第2次ふるさと龍ヶ崎戦略プラン 進行管理シート

令和2年度

戦略	5	持続可能な行財政運営～将来につながる基盤づくり～				
目標	13	健全で効率的な行財政運営の推進				
施策	2	健全な財政運営の推進				
事業名	市税の収納率向上(国民健康保険税を除く)					
担当課	納税課					
事業の概要・目的	市税の口座振替の申込方法を拡充させることにより、口座振替への切り替えを推進し、納期内納税者の増加及び収納率の向上を目指します。					
関連計画等での位置付け						
活動実績及び成果	<p>1 納税推進について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・口座振替への切り替えを効率的に勧奨するため、口座振替で納税をしていない納税者を対象に窓口に出向くことなく郵送で手続きを行うことの出来るハガキ版の口座振替依頼書を納税通知書(固定資産税・都市計画税 19,810通)に同封し口座振替の推進を行った。その結果1,200件の申込みがあった。 また、納税環境の整備として、令和2年10月よりスマートフォン決済アプリ納付を開始し、425件の利用があった。 <p>2 滞納整理の取組について</p> <p>市税の収納率向上のため、以下のとおり、積極的な滞納整理に取り組んだ。</p> <p>(1) 現年課税分収納対策として、滞納発生後速やかに催告書等発送により自主的な納税を促した。 行政文書が読めない外国人滞納者の収納率向上を目的に、催告書の内容を「やさしい日本語」で記した文書を作成した。これを催告書に同封し、納付を促す取り組みを開始した。</p> <p>(2) 滞納繰越分を含む、市税の滞納整理と圧縮のため、以下のとおり実施した。 ・差押執行件数:733件(内訳:預貯金227、給与・年金356、生命保険68、不動産4、その他78) ・滞納整理強化策として、一斉給与差押に取り組んだ。</p> <p>(3) 徴収困難事案対策として、滞納本税額50万円以上の事案を高額事案として検討会を年3回実施し、滞納整理方針を決定した。 そのうち、市での徴収が困難な事案は、茨城租税債権管理機構へ徴収事務を55件移管した。</p> <p>上記取組み等により市税(国民健康保険税を除く)の収納率は98.2%となった。(前年度98.1%)</p>					
コスト情報	費目/年度	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年
	総額(円)	128,588,988	120,072,480	114,311,896	118,989,175	0
	事業費	45,802,857	43,335,790	39,128,437	39,892,747	0
	人件費	82,786,131	76,736,690	75,183,459	79,096,428	0
	市民1人あたりの費用 (R02.10/1常住人口)	76,218	1,661	1,558	1,490	0
	財源内訳(円)					
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	その他(受益者負担など)	0	0	0	0	0
一般財源	128,588,988	120,072,480	114,311,896	118,989,175	0	
事業評価	評価項目	評価基準	チェック ※当てはまる事項に■	判断理由等		
	必要性	・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	■ 妥当である □ 概ね妥当である □ 妥当でない	安定した市税収入を確保し、収納率の向上を図るためには、納税環境の拡充や徴収強化を図る必要があるため妥当である。		
	有効性	・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか ・活動内容は有効なものとなっているか	■ 有効である □ 概ね有効である □ 有効でない	新型コロナウイルス感染拡大などの影響もあったが、昨年度の同時期と比べ収納率が+0.1ポイントとなっており、スマホ決済アプリによる納付の開始やハガキ仕様の口座振替依頼書同封による口座振替登録者数の増加など一定の成果を得ている。		
	効率性	・民間委託等の導入や関連する事業との統合等により、コスト削減は可能か ・人件費削減は可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担等を見直す必要があるか	■ 現行どおり □ 見直し	現在の事業費により、一定の成果が出ており、現行通りとする。今後においては、多様化する社会情勢に柔軟に対応し、納税環境の整備を進める。		
今後の方向性	<p>■ 継続 □ 拡充 □ 改善 □ 廃止</p> <p>今後も口座振替の推進を行っていく。具体的な取り組みとしては、昨年度に引き続きハガキ仕様の口座振替依頼書による口座振替切替の勧奨や、市役所窓口における、口座振替申込み手続きが簡略化できるシステムの導入を予定している。</p>					

第2次ふるさと龍ヶ崎戦略プラン 進行管理シート

令和2年度

戦略	5	持続可能な行財政運営～将来につながる基盤づくり～						
	目標	13	健全で効率的な行財政運営の推進					
	施策	3	公共施設等の効率的な運営					
	事業名	行政サービスの民間委託等の導入						
担当課	企画課							
事業の概要・目的	民間の有する多様な専門性やノウハウ等を活かした市民サービスの向上と行政運営の効率化及び経費の縮減を図るため、行政サービスの民間委託等を推進します。							
関連計画等での位置付け								
活動実績及び成果	<p>業務改善、効率化に向けた具体的取組の検討</p> <p>①ICT利活用の推進(民間提供サービス) 先進地視察や事業者等へのヒアリングなどを通じて次について実証実験の実施等、今後の方向性を検討した。 ・RPA実証実験(2業務) ・AI-OCR実証実験(6帳票) ・AIチャットボット検討(ゴミ分別、国保や後期高齢者の健康保険、年金等) ・キャッシュレス決済システム ・預貯金等照会業務の電子化</p> <p>②民間活力活用 先進地などのアウトソーシング活用事例を情報収集するとともに、本市導入に向けた具体的な取組を検討し、ふるさと納税業務の一部を民間業務委託し業務効率化を図った。</p>							
コスト情報	費目/年度		平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	
	総額(円)		1,069,194	1,074,314	1,002,446	1,604,855	0	
	事業費		0	0	0	0	0	
	人件費		1,069,194	1,074,314	1,002,446	1,604,855	0	
	市民1人あたりの費用 (R02.10/1常住人口)		76,218	14	14	13	21	0
	財源内訳(円)							
	国支出金		0	0	0	0	0	
	県支出金		0	0	0	0	0	
	起債		0	0	0	0	0	
その他(受益者負担など)		0	0	0	0	0		
一般財源		1,069,194	1,074,314	1,002,446	1,604,855	0		
事業評価	評価項目	評価基準	チェック ※当てはまる事項に■		判断理由等			
	必要性	・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 概ね妥当である <input type="checkbox"/> 妥当でない	業務の効率化と生産性の向上につながり、国の政策である電子自治体構築に向けて着実に進んでいる。				
	有効性	・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか ・活動内容は有効なものとなっているか	<input checked="" type="checkbox"/> 有効である <input type="checkbox"/> 概ね有効である <input type="checkbox"/> 有効でない	既存業務のスリム化及び効率化を行うことで、労働時間の短縮も可能となり、働き方改革の推進にも効果的である。				
	効率性	・民間委託等の導入や関連する事業との統合等により、コスト削減は可能か ・人件費削減は可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担等を見直す必要があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 見直し	業務改善、効率化を実現することで、捻出した時間資産を新たな業務にチャレンジすることが可能となる。				
今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 廃止							
既存の制度や仕事のやり方を前提とせず、廃止も含めて根本から見直しを行い、職員がより付加価値の高い業務に従事できるよう業務改善、効率化に取り組むことが不可欠であるため、デジタル化に向け検討した取組の具体化・実用化を進めていく。								

第2次ふるさと龍ヶ崎戦略プラン 進行管理シート

令和2年度

戦略	5	持続可能な行財政運営～将来につながる基盤づくり～					
	目標	13	健全で効率的な行財政運営の推進				
	施策	3	公共施設等の効率的な運営				
	事業名	ICT技術を活用した業務改善・効率化					
担当課	情報管理課／企画課						
事業の概要・目的	RPAやAIなどのICT技術を活用して既存業務の見直しを図りながら業務改善・効率化を推進します。						
関連計画等での位置付け							
活動実績及び成果	<p>実証実験なども行いながら、ICT技術を活用した業務改善、効率化を推進した。</p> <p>(1)RPA業務 ・2業務での実証実験を実施し、継続し効果測定を行った。</p> <p>(2)AI-OCR ・6帳票での実証実験を実施し、継続し効果測定を行った。</p> <p>(3)WEB会議対応 ・WEB会議対応タブレット型端末を用いたWEB会議システムの導入</p> <p>(4)ペーパーレス会議 ・WEB会議対応タブレット型端末を用いた実施(庁議等、庁内会議からのスタート)</p> <p>(5)キャッシュレス決済システム導入 ①導入対象課の選定 ②先進自治体調査 ③企画提案の実施 ④導入事業者選定</p>						
コスト情報	費目/年度		平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年
	総額(円)		0	0	0	24,418,090	0
	事業費		0	0	0	18,075,091	0
	人件費		0	0	0	6,342,999	0
	市民1人あたりの費用 (R02.10/1常住人口)		76,218	0	0	320	0
	財源内訳(円)						
	国支出金		0	0	0	16,977,291	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
その他(受益者負担など)		0	0	0	0	0	
一般財源		0	0	0	7,440,799	0	
事業評価	評価項目	評価基準	チェック ※当てはまる事項に■		判断理由等		
	必要性	・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	■ 妥当である □ 概ね妥当である □ 妥当でない		行政手続きのデジタル化は必須であり、デジタルトランスフォーメーション推進に向けた取り組みが必要である。		
	有効性	・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか ・活動内容は有効なものとなっているか	■ 有効である □ 概ね有効である □ 有効でない		導入による費用対効果の測定を行いながら、適切で必要性の高い技術を導入しようとしている。		
	効率性	・民間委託等の導入や関連する事業との統合等により、コスト削減は可能か ・人件費削減は可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担等を見直す必要があるか	■ 現行どおり □ 見直し		民間委託とのコスト比較を実施している事業もあり、また、今後人材不足を見直し効率的に作業できるよう取り組んでいる。		
今後の方向性	<p>■ 継続 □ 拡充 □ 改善 □ 廃止</p> <p>デジタル化に向け、既存業務の見直しを図りながら最新技術等を取り込むことによる業務効率化を図り、今後見込まれる人材不足にも対応できるよう取り組んでいく必要がある。</p>						